

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第19期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
【英訳名】	TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 謙三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 栗田 晶子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 栗田 晶子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	7,543	7,943	7,502	7,503	9,368
経常利益 (百万円)	402	306	225	328	738
当期純利益 (百万円)	403	284	157	215	417
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	3	2	1	1	
資本金 (百万円)	4,335	4,335	4,335	4,335	4,835
発行済株式総数 (千株)	300	300	300	300	350
純資産額 (百万円)	3,926	4,207	4,367	4,582	5,971
総資産額 (百万円)	6,997	6,988	6,981	6,906	8,822
1株当たり純資産額 (円)	13,087.16	14,025.67	14,559.55	15,273.94	17,060.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	100 ()	100 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,346.06	946.83	524.08	716.84	1,268.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	60.2	62.6	66.3	67.7
自己資本利益率 (%)	10.3	7.0	3.7	4.8	7.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				14.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	999	1,163	833	1,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	445	545	514	227	956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	230	320	320	623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,482	1,706	2,034	2,319	3,097
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	96 〔32〕	100 〔28〕	104 〔29〕	102 〔30〕	103 〔40〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成3年1月の郵政省電波監理審議会の答申により、東京都域テレビジョン放送用周波数が割り当てられ、当社は同年3月25日に標準テレビジョン放送局免許申請書を提出いたしました。免許申請者数は159にのぼり、その後郵政省と東京商工会議所による一本化調整を経て、平成4年12月25日に免許申請書訂正届を提出いたしました。平成5年1月29日の郵政省電波監理審議会の答申により、当社は同年2月1日郵政大臣から予備免許を受け、本社演奏所落成後の検査を経て平成7年10月13日本免許を受けた後、運用開始の10月16日よりサービス放送を開始、11月1日正式に開局いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年4月	創立総会開催、会社設立（設立登記4月30日）。
平成5年5月	東京都港区虎ノ門に仮事務所開設。
平成5年7月	予備免許に伴う確認申請書提出。
平成5年8月	確認書を受理。
平成6年10月	日本民間放送連盟に加盟。
平成7年4月	東京タワーから試験電波発射。
平成7年10月	郵政省より免許状交付。
平成7年10月	東京都江東区青海の本社演奏所へ全面移転。
平成7年11月	本放送開始。呼出符号JOMX-TVチャンネル14映像出力10kW音声出力2.5kW
平成8年11月	独立U局として初めて文字多重放送の免許交付。
平成8年12月	文字多重放送開始。呼出符号JOMX-TCM出力6kW
平成12年1月	エムエックス音楽出版株式会社を設立（平成22年7月MXエンターテインメント株式会社に商号変更）。
平成12年7月	三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設。
平成13年7月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の放送用周波数告示。 チャンネル20送信出力3kW
平成14年7月	リモコンIDが9チャンネルに決定。
平成14年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の免許申請書を提出。
平成15年4月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の予備免許状交付。
平成15年8月	地上波デジタルテレビジョン放送の試験電波発射。
平成15年11月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の本免許状交付。
平成15年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の本格電波発射。
平成17年1月	臨時株主総会において資本減少を承認。
平成17年3月	新資本金43億35百万円を登記。
平成17年10月	東京都千代田区麹町のメディアセンターに総務・営業部門が移転。
平成18年7月	本格デジタル放送開始。メディアセンターに完全移転。
平成19年11月	ワンセグ2の技術開発に成功。
平成20年6月	ワンセグ2サービス開始。
平成23年1月	親局の東京スカイツリーへの移転に関し変更許可。
平成23年8月	第三者割当による10億円の増資を実施。
平成24年3月	東京スカイツリーから試験電波発射。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、放送事業及びその他事業を営んでおります。

主な事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（放送事業）

当社において、放送法に基づくテレビジョンの放送を行い、放送時間の販売並びに放送番組の制作及び販売をしております。

放送時間の販売………直接取引及び広告代理店経由で行っております。

番組制作及び販売………放送に利用する番組は主として当社で企画制作するほか外部より購入し、広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに、他の放送局へ直接販売しております。

また、当社関連会社(株)アクトファーストにおいて、主に放送技術の提供を行っております。

（その他事業）

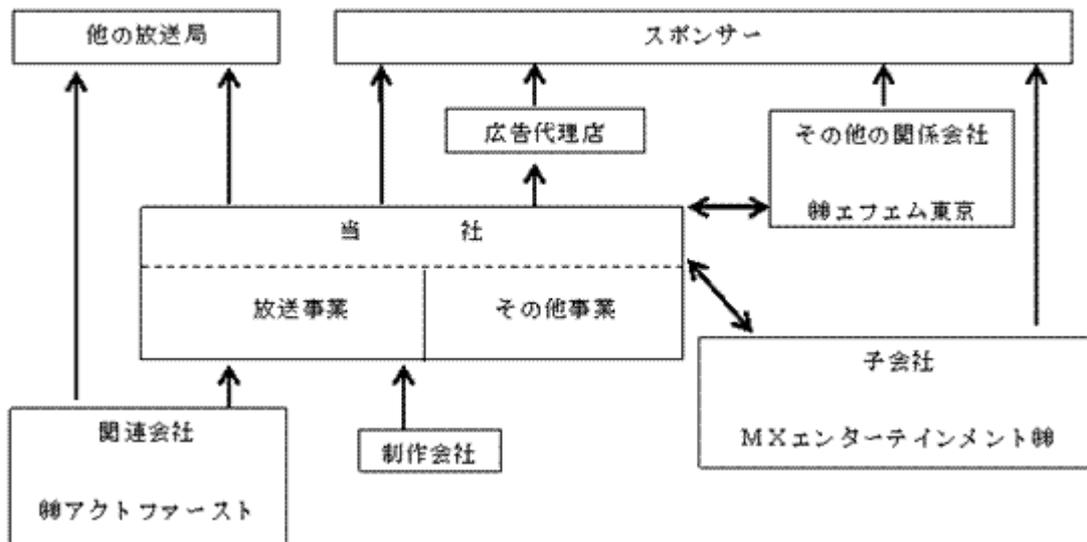
当社において、音楽、美術、スポーツその他の文化事業等の業務を行っております。

このうち著作権業務については、当社の子会社M×エンターテインメント(株)にて行い、当社の音楽番組との連動により事業の拡大を図っていく予定であります。

また、当社、当社の子会社において、広告代理店業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	所有 22.2	当社のスタジオ技術 業務を委託。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業	被所有 20.0	代理店取引、 広告取引等。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 [40]	39.5	10.8	7,018,651

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

事業部門別	従業員数(人)
放送事業	64
その他事業	5
管理販売業務	34
合計	103 [40]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、民放労連東京メトロポリタンテレビジョン労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に属しております。組合員は45人です。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成23年度のわが国の経済は厳しい状況からのスタートとなりました。夏以降も急速な円高の進行、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速を受け、景気を持ち直しは緩やかなものとなっています。平成23年の日本の総広告費（株電通・平成24年2月23日発表）は4年連続の前年割れとなるなか、テレビ広告費も前年比99.5%とわずかに前年を下回りました。

こうしたなか、当社は、6月の初配当実施、7月の地上デジタル放送への完全移行、8月の10億円の第三者割当増資、そして平成24年10月に迎える東京スカイツリーへの親局送信所移転と、開局以来最大ともいえるステップアップの時期を迎え、コンテンツの充実・強化を図るとともに、開局以来2度目となる放送料金の改定を行い、積極的な営業活動に取り組みました。

平成23年度は生ワイド3番組を中心に、国際都市・東京の独自性を意識した番組づくりをさらに推し進めました。朝の「U・L・A・L・A@7」は、10月に「U L A L A ナナパチ」と番組名を改め、新MCに女優・タレントのホラン千秋、声優の平賀三恵を迎え、朝のニュース&情報バラエティ路線を踏襲しつつ、独自色を強化しました。放送7年目を迎えた「5時に夢中！」は、新たに4月から土曜日の昼に「5時に夢中サタデー！」の放送を開始、2人の男性レギュラーコメンテーターも迎え、新たな視聴者の獲得に努めました。また、夜9時からの「ゴールデンアワー」は、10月からゲストパネリストに「専門家・文化人枠」をプラス、各ジャンルのスペシャリストを招き、政治・経済、教育など硬派のテーマにも鋭く切り込む番組づくりに注力しました。

マルチ編成においては、スポーツ中継時にレギュラー番組を092ch（チャンネル）に移して放送を行ったほか、092ch独自の番組充実策として、日曜日午後に往年の名作映画を中心に放送する「シアター092」を立ち上げ、視聴者層を拡大しました。

スポーツ中継では、福岡ソフトバンクホークス戦の生中継を前年度の45試合から50試合へと増やしたほか、クライマックスシリーズも中継し、日本一に輝いたチームの活躍をシーズン通して放送したほか、新たに楽天戦を23試合中継するなど、「パ・リーグ」ファンの要望に応えました。サッカーJリーグ・FC東京については、「J1復帰とJ2リーグ優勝を遂げたチームの復活劇を、試合中継、応援番組「トーキョー魂！～J1復帰への道～」、「F.C.TOKYO魂！」で余すことなく伝えました。

報道部門では、平成23年3月11日の東日本大震災の発生直後から特番体制を組み、機敏に大都市東京の帰宅困難者への情報支援を行ったほか、都民に向けて地震情報、防災情報、生活情報の提供に努めました。その後も都内の被災者受入れ、被災地の支援活動、ボランティア活動等を継続的に取材し、震災発生1年を前にした1週間は「震災特集ウィーク」として、毎日特集レポートを放送しました。4月には東京都知事選挙を始めとする統一地方選挙の特番を計3回放送し、選挙前後のレギュラーニュース番組内での選挙特集と合わせて多角的に伝えました。また、世界自然遺産に登録された小笠原諸島については、登録決定前から決定の瞬間、その後に至るまで現地で取材を行い、かけがえのない東京の宝の魅力を紹介しました。

アニメ編成に力を入れるなかで、4月改編では20作品、10月改編では16作品を新たに放送し、内容面でも、登場するヒーローがスポンサーロゴを背負う新機軸が話題となった「TIGER & BUNNY」を放送するなど、「アニメのMX」の更なる定着を図りました。

年末・年始編成では「ヒューマン&ネイチャー」をテーマにかけがえのない自然を取り上げた映画をラインアップしたほか、11月に亡くなった落語家・立川談志の「芝浜」をノーカット放送し、話題となりました。

本年度も引き続き、テレビとインターネットを融合したコンテンツ開発に注力しました。インターネットショッピングサイト「楽天」と提携し、「5時に夢中！」では楽天市場で扱われる商品をお取り寄せし値段を当てるコーナーや、「U・L・A・L・A@7」ではTOKYO MXオリジナルランキングの紹介コーナーを設けました。放送後には動画配信及び楽天ページのウェブサイトで2次利用するなど、他メディア、他媒体とそれぞれの特性を生かしたコンテンツ開発を推進しました。増大するユーザーへの対応としてスマートフォン公式サイトを立ち上げ、11月にはNTTドコモの有料公式サイトをオープンしました。また、データ放送を生かした取組として、テレビ視聴エリアごとに細かな情報を提供する「まちダネ」、凸版印刷株式会社と共同で「電子チラシ」を配信する「まちダネShufoo!」をスタートしました。

イベント事業においては、震災の影響で春に開催予定のイベントを複数中止したものの、夏以降は例年を上回るペースで数々のイベントを実現し、10月に繰り延べて開催した「わくわくチャリティラン」は、約8千名の参加者を集め、「草津温泉ノルディックスキーフェスティバル」など、複数の継続スポーツイベントが規模を拡大させつつ、定着しています。ディズニー作品を中心に上映する「親子試写会」（パナソニックセンター東京・江東区）も、震災の影響で一時的に中断したものの7月から再開、9日間、計5回開催し、延べ7千名を超える親子が訪れました。注目を集める東京スカイツリーのお膝元、曳舟で開催する落語会「東京スカイ座曳舟寄席」は、レギュラー番組「東京スカイ座一朝一席」との連動企画による地域密着イベントとして定着、東京スカイツリーでの開催を目標に展開を図っています。沖縄発の人気特撮ヒーロー「琉神マブヤー」は、平成24年1月公開の劇場版の製作委員会に参加したほか、前年10月の放送開始に合わせてイベントを開催、毎回、会場定員を上回る来場希望者を集めるなど、放送とイベントの連動で、人気と注目を高

めました。今や日本にとどまらず世界に知られる音声合成システムを活用したバーチャル・人気アイドル「初音ミク」のライブコンサート開催には本年度も積極的に取り組み、3月の「ミクの日?大感謝祭」を前にした1月には「『ミクの日大感謝祭』紹介しちゃいますよ 1時間スペシャル」を放送、さらにイベント当日は運営にも携わり、大きな反響を得ました。また、前事業年度に続き小椋佳のコンサートを主催、放送したほか、プリンセス プリンセス、米米CLUB、TM NETWORKら往年の人気バンドが集う震災復興支援ライブの主催も果たしました。

この結果、平成23年度の売上高は9,368百万円（前事業年度比1,864百万円増、124.9%）となり、売上原価・販売費及び一般管理費の合計が8,608百万円（前事業年度比1,447百万円増、120.2%）となった結果、営業利益は760百万円（前事業年度比417百万円増、221.5%）、経常利益は738百万円（前事業年度比409百万円増、224.6%）、当期純利益417百万円（前事業年度比202百万円増、194.2%）と、売上高、利益ともに前事業年度を大幅に上回り、過去最高の実績を達成いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

放送事業

放送事業については、売上高7,134百万円（前事業年度比762百万円増、112.0%）と増収になりました。これは主にアニメ番組、スポーツ中継の拡大及び放送料金の改定によるものであります。

その他事業

その他事業については、売上高2,234百万円（前事業年度比1,102百万円増、197.4%）と増収になりました。これは主に大口取引先の取扱い及び自主事業の拡大によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ778百万円増加し、当事業年度末には3,097百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1,111百万円（前事業年度833百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益727百万円を計上したこと及び減価償却費591百万円等の非資金取引があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は956百万円（前事業年度227百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出869百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は623百万円（前事業年度は320百万円の使用）となりました。これは主として、株式の発行による収入996百万円があった一方、長期借入金の返済による支出120百万円及び社債の償還による支出200百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	7,134	112.0
その他事業	2,234	197.4
合計	9,368	124.9

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ディーエイチシー	824	11.0	1,803	19.2
東京都	857	11.4	887	9.5
(株)インターワールド	806	10.8	787	8.4
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	799	10.7	686	7.3

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

「経営理念」と「行動指針」に則り、国際都市・東京の情報を国内外に発信し、世界に開かれたテレビ局を目指し、以下の課題に取り組みます。

(1) 編成・制作・報道部門

首都圏メディアとしてのアイデンティティの確立
好奇心旺盛、先進的で個性豊かな都市生活者の視点に立った、独自性の強い差別化された番組開発
明確な目標視聴率を設定した番組企画、編成
WEBやデータ放送との連動、スマートフォンやスマートテレビなどへの展開等、積極的なメディア領域の拡大
自社制作番組の質の向上と編成比率の段階的増強
通販番組比率の削減
首都直下地震に備えた災害時報道体制の確立
海外テレビ局等とのコンテンツ交換・提携の推進

(2) 営業・事業部門

自社制作番組及びスポットの販売強化
広範な新規クライアントの開拓
092chのさらなる販売強化
収益性を追求する、主催イベントの新規開発
世界、特にアジアを視野に入れた企画開発及びセールス

(3) 技術部門

マルチ編成拡大やデータ放送拡充に伴う運行体制の整備
送出、制作設備の整備と運用強化
デジタル放送の可能性を追求した新技術への積極的対応

(4) 間接部門

経営方針に基づく経営企画、事業計画の立案・推進
事業計画推進に向けた人員計画及び適正な人員配置の実現
業容拡大に対応できる管理事務フローの構築
経営判断に資する的確な財務、管理会計の確立
コンプライアンス経営と内部統制システムの充実強化

(5) 全社的対応

東京スカイツリーへの親局送信所の円滑な移行と、送信周波数のチャンネル変更（リパック）に伴う受信対策の実施

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)景気変動等による影響

当社の売上高の多くを占めるテレビ収入は、わが国の経済動向に大きな影響を受けると言われる企業の広告費に拠っております。また、近年の各企業による広告戦略の多様化に伴い、テレビ広告費のインターネット関連を含む新規メディアへの分散化も考えられます。当社は開局当初より当事業年度に至るまで、販売の状況における主要取引先への依存度が高い傾向にあるため、わが国の景気変動に伴う主要取引先の広告費削減により販売が減少した場合に、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

制作会社への番組委託制作の発注にあたっては、独占禁止法、下請法の適用により、取引先との公正な取引が強く要請されております。当社においては、各担当部署において法令遵守の重要性や内部統制手続きについての教育を行っております。しかしながら、違反の効果的な防止が適わない可能性もあり、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態にいたった時には、当社の社会的信用が傷つき、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月29日に総額1,000百万円、期間2年の借入枠（コミットメントライン）の契約を、三井住友銀行、みずほコーポレート銀行と締結しました。この借入枠に関しては、財務制限条項が付されております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当社の当事業年度の売上高は、前事業年度の7,503百万円と比較して24.9%増の9,368百万円となりました。放送事業ではタイム収入、スポット収入が順調に増加しました。

その他事業ではスポット配信業務の取扱い及び自主事業の拡大により、増収となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の5,419百万円と比較して22.7%増の6,648百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度の1,741百万円と比較して12.6%増の1,960百万円となりました。

営業損益

営業利益は、760百万円（前事業年度343百万円）となりました。

営業外損益

営業外収益は、17百万円（前事業年度8百万円）となりました。営業外費用は、39百万円（前事業年度23百万円）となりました。

経常損益

経常利益は、738百万円（前事業年度328百万円）となりました。

特別損益

特別利益は、新たに設置した中継局資産に対する国庫補助金収入を計上したことにより43百万円（前事業年度2百万円）となりました。特別損失は、国庫補助金相当額の固定資産圧縮損を計上したこと等により、54百万円（前事業年度45百万円）となりました。

当期純損益

当期純利益は、417百万円（前事業年度215百万円）となりました。

(3)財政状態の分析

総資産額は、前事業年度末の6,906百万円と比較して27.7%増の8,822百万円となりました。負債合計は、前事業年度末の2,324百万円と比較して22.7%増の2,851百万円となりました。純資産合計は、前事業年度末の4,582百万円と比較して30.3%増の5,971百万円となりました。これは、1,000百万円の有償第三者割当増資を実施したこと等によるものであります。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資額は、有形固定資産、無形固定資産合わせて910百万円となっております。内訳として、東京スカイツリーへの移転準備のため706百万円、放送設備等の増強のため139百万円、デジタル中継局整備のため64百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及 び装置	工具、 器具及 び備品	その他	リース 資産		合計
メディアセンター (東京都千代田区)	放送事業 その他事業 管理販売業務	放送・制作設備 その他設備	284	7	618	8	2	1	923	100 〔39〕
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	34	55	22	0			112	〔 〕
テレビ中継局(16局) (東京都大島町他)	放送事業	送信・中継設備	89	108	176		1		376	〔 〕
多摩ニュースセンター (東京都立川市)	放送事業	放送・制作設備			10		2		12	2 〔1〕

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. テレビ中継局は民放局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示しております。

5. 建物の一部を賃借しております。当事業年度の年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

メディアセンター 265百万円

芝送信所 122百万円

6. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年度以降の計画につきましては、東京スカイツリーへの親局送信所移転のため平成26年度までに69百万円の投資を検討しております。また、中継局の整備のため47百万円の投資を検討しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	350,000	350,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日 (注)	50,000	350,000	500	4,835	500	500

(注) 有償第三者割当 発行価格 20,000円
資本組入額 10,000円
主な割当先 日本電気(株)、東映(株)、(株)エフエム東京、他7社

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	6	-	88	-	-	3	100	-
所有株式数(株)	22,500	23,600	-	296,100	-	-	7,800	350,000	-
所有株式数の割合(%)	6.4	6.7	-	84.6	-	-	2.2	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフエム東京	東京都千代田区麹町1-7	70,250	20.07
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸1-6-1	21,950	6.27
東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	12,300	3.51
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	12,300	3.51
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	12,300	3.51
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	12,300	3.51
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	12,300	3.51
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,300	3.51
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	10,350	2.96
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	7,500	2.14
計		183,850	52.53

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式350,000	350,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	350,000		
総株主の議決権		350,000	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間損益、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は、企業体質の強化・充実、今後の事業展開に備えた内部留保、長期的かつ安定的な利益還元継続等を総合的に勘案し、1株当たり100円の配当を実施することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	35	100

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和30年3月 東北大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)エフエム東京 営業部長 昭和52年6月 同 取締役総務部長 昭和56年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 専務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役社長 平成17年6月 (株)エフエム東京 代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成21年6月 (株)エフエム東京 取締役相談役 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 (株)エフエム東京名誉相談役(現任)	3	
代表取締役 社長		中川 謙三	昭和21年4月18日生	昭和46年6月 東京大学法学部卒業 昭和60年12月 経済企画庁長官秘書官 昭和61年7月 鹿島建設(株) 秘書室秘書課長 平成9年5月 同 総務本部総務部担当部長 平成10年6月 当社取締役総務局長 平成12年3月 同 常務取締役総務局長 平成14年6月 同 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同 代表取締役専務取締役 経営監 査室長 平成17年6月 同 代表取締役専務取締役 平成21年7月 同 代表取締役専務取締役 編成 本部長委嘱 平成22年5月 同 代表取締役社長 編成本部長 委嘱 平成22年7月 同 代表取締役社長(現任)	3	
専務取締役		河内 功	昭和18年5月5日生	昭和63年11月 (株)三井銀行 融資第一部長 平成6年6月 (株)さくら銀行 取締役 審査第四部長 委嘱 平成7年6月 同 取締役 融資企画部長委嘱 平成10年6月 さくら信用保証(株) 社長 平成14年4月 S M B C 信用保証(株)顧問 平成14年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 同 専務取締役(現任)	3	
常務取締役	東京スカイツ リー移転推進 本部長	本間 雅之	昭和30年4月24日生	昭和54年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和54年4月 (株)静岡第一テレビ 報道制作局 昭和60年9月 キヤノン(株) 広報宣伝本部 平成6年8月 当社編成局 平成12年4月 同 総務局総務部長 平成13年6月 同 報道制作局局次長 平成15年3月 同 報道制作局長 平成16年6月 同 取締役報道制作局長 平成18年6月 同 取締役編成局長委嘱 平成21年7月 同 取締役編成本部副本部長編成 局長委嘱 平成22年6月 同 常務取締役編成本部副本部長 編成局長委嘱 平成22年7月 同 常務取締役編成局長委嘱 平成24年6月 同 常務取締役東京スカイツリー 移転推進本部長委嘱(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		横山 博己	昭和33年10月24日生	昭和56年3月 日本大学芸術学部卒業 昭和56年6月 (株)福島放送 報道制作局 昭和58年1月 同 東京支社営業部 平成6年7月 当社営業局 平成11年4月 同 営業局営業部長 平成15年7月 同 営業局局次長 平成16年7月 同 営業局長 平成18年6月 同 取締役営業局長委嘱 平成21年7月 同 取締役営業本部副本部長営業局長委嘱 平成22年7月 同 取締役営業局長委嘱 平成24年6月 同 常務取締役(現任)	3	
常務取締役		齋藤 一美	昭和24年6月29日生	昭和48年3月 中央大学法学部卒業 平成13年4月 東京都福祉局参事〔東京都社会福祉事業団派遣(事務局長)〕 平成14年4月 同 知事本部参事(政策担当) 平成15年6月 同 知事本部国際共同事業担当部長 平成16年8月 同 港湾局総務部長 平成19年6月 同 職員共済組合事務局長 平成19年11月 同 港湾局長 平成21年8月 (財)東京都医学研究機構理事長(現(公財)東京都医学総合研究所) 平成22年3月 (株)東京スタジアム代表取締役社長(現任) 平成24年7月 当社常務取締役(現任) 〔平成24年6月21日の株主総会及び取締役会の選任決議により平成24年7月16日の就任〕	3	
取締役相談役		細野 邦彦	昭和8年7月21日生	昭和34年3月 立教大学経済学部卒業 昭和34年4月 日本テレビ放送網(株) 編成部 平成12年3月 当社常勤顧問(エグゼクティブプロデューサー) 平成14年6月 同 常務取締役 平成14年10月 同 常務取締役編成局長委嘱 平成15年3月 同 常務取締役 平成20年6月 同 取締役相談役(現任)	3	
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和37年4月 凸版印刷(株)入社 平成5年6月 同 取締役商印事業本部商印事業部長 平成7年6月 同 常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 同 専務取締役商印事業本部長兼金融・証券事業本部担当 平成10年6月 同 代表取締役副社長全社営業統括兼金融・証券事業本部及び商印事業本部担当 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年5月 同 (株)トッパンホール代表取締役会長(現任) 平成22年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		馬野 耕至	昭和28年5月16日生	昭和54年3月 東京大学大学院修士課程修了 平成7年9月 (株)読売新聞社(現(株)読売新聞東京本社) 政治部主任 平成9年6月 同 メディア企画開発部次長 平成15年5月 同 メディア戦略局編集部次長 平成15年9月 同 メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同 メディア戦略局専門委員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)シーエス日本取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和48年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和63年11月 東映(株)入社(東京撮影所長付ヘッド企画者) 平成2年6月 同 東京撮影所長 平成2年6月 東映動画(株)(現 東映アニメーション(株))取締役(現任) 平成2年6月 東映(株)取締役 平成8年6月 同 映画事業部エグゼクティブプロデュサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 同 映画営業部門担当 平成12年6月 同 常務取締役映画営業部統括 平成14年6月 同 代表取締役社長映像本部長(現任) 平成14年6月 全国朝日放送(株)(現(株)テレビ朝日)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和48年9月 (株)角川書店(現(株)角川ホールディングス)取締役 平成5年10月 同 代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 (株)角川書店(現(株)角川グループホールディングス)代表取締役会長兼C.E.O 平成15年4月 同 代表取締役社長兼C.E.O 平成17年4月 (株)角川ホールディングス(現(株)角川グループホールディングス)代表取締役会長兼C.E.O 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス取締役会長(現任)	3	
取締役		平 一彦	昭和36年2月7日生	昭和60年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和60年4月 (株)エフエム東京入社 平成12年7月 同 営業局営業推進部長 平成14年5月 同 営業局営業部長 平成16年4月 同 営業局局次長兼営業部長 平成16年11月 ジグノシステムジャパン(株)出向 平成17年2月 同 取締役ソリューション営業部長 平成19年6月 同 常務取締役 平成20年6月 (株)エフエム東京執行役員営業局長 平成23年6月 同 取締役営業局長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和30年3月 慶應義塾大学大学院法学研究科修了 昭和55年4月 (株)後楽園スタジアム(現(株)東京ドーム)取締役人事部第一部・第二部担当 昭和57年5月 同 常務取締役社長室長 昭和59年3月 同 専務取締役社長室長 昭和62年4月 同 代表取締役副社長営業本部長 平成8年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 (株)東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年4月 同 代表取締役会長兼会長執行役員 平成22年4月 同 代表取締役会長 平成24年4月 同 代表取締役相談役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		水野 和伸	昭和21年4月28日生	昭和45年3月 京都大学文学部卒業 昭和45年4月 (株)中日新聞社入社 昭和45年8月 同 滋賀県大津支局勤務 昭和51年8月 同 東京本社社会部勤務 平成5年10月 同 東京本社人事部長 平成10年1月 同 東京本社編集局次長 平成15年1月 同 東京本社事業局長 平成17年6月 同 役員待遇東京本社事業局長 平成19年6月 同 取締役東京本社編集局長 平成21年6月 同 取締役電子電波担当 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)中日新聞社常務取締役電子電波担当(現任)	3	
常勤監査役		田沼 純	昭和23年12月23日生	昭和46年3月 慶應義塾大学法学部卒業 平成5年8月 (株)中日新聞社 東京本社社会部次長 平成6年4月 当社出向 平成10年6月 同 制作部長 平成12年3月 同 編成報道局長 平成13年6月 同 取締役営業局長 平成15年3月 同 取締役編成局長 平成17年12月 同 取締役編成局長・総合デジタル局長 平成18年6月 同 取締役技術局長・総合デジタル局長委嘱 平成20年6月 同 常務取締役技術局長委嘱 平成21年7月 同 常務取締役営業本部長委嘱 平成22年7月 同 常務取締役東京スカイツリー移転推進本部長委嘱 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	4	
監査役		埴 章次	昭和11年9月14日生	昭和61年6月 東京電力(株) 総務部長 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年6月 同 常任監査役・監査役会会長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東京電力(株) 顧問(平成22年6月退任)	4	
監査役		中村 利雄	昭和21年7月22日生	昭和45年3月 名古屋大学法学部法律学科卒業 昭和45年4月 通商産業省入省 平成10年6月 同 大臣官房総務審議官 平成11年9月 同 貿易局長 平成12年6月 中小企業庁長官 平成13年7月 経済産業省退官 平成13年8月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)顧問 平成15年10月 (財)2005年日本国際博覧会協会事務総長 平成19年7月 東京商工会議所顧問 平成19年11月 同 専務理事(現任) 平成19年11月 日本商工会議所専務理事(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		古郡 鞆子	昭和17年 6月25日生	昭和49年 6月 SUNYatBuffalo大学院経済学研究科 博士課程修了 昭和49年 9月 University of Akron経済学部助教 教授 昭和50年 9月 Cleveland State University経済 学部助教授 昭和54年 4月 経済企画庁経済研究所客員研究員 昭和55年 4月 雇用職業総合研究所(現日本労働 研究・研究機構)客員研究員 昭和59年 4月 放送大学助教授 昭和63年 4月 明海大学経済学部教授 平成 6年 4月 中央大学経済学部教授(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	5	

1 取締役 足立直樹、取締役 馬野耕至、取締役 岡田剛、取締役 角川歴彦、取締役 平一彦、取締役 林有厚、取締役 水野和伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 塙章次、監査役 古郡鞆子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

3 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 役員の変動

平成24年6月21日 梶原 康二 常務取締役退任

同上 池田 守男 取締役退任

同上 唐島 夏生 取締役退任

同上 岸本 保夫 取締役退任

同上 坂本 健 取締役退任

同上 中村 利雄 取締役退任・監査役就任

同上 古岡 滉 取締役退任

同上 落合 悟 監査役辞任

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
- 8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、リスク管理体制の一環として、内部通報制度の運用機関として経営監査室内に「M×ホットライン」を設置し、社内における不正等の未然防止、早期対応、是正措置の検討等を行う体制を構築しております。同時に、弁護士事務所内に社外窓口を設置し、通報手段、対象者の拡大等体制の強化を図ってまいりました。本制度では、公益通報者保護法に基づく社内規程を整備し、規程に基づく利用ガイドを作成、配布のうえ、従業員、関係事業者を中心に啓発活動を実施し、通報者保護と実効性、適法性の確保を図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役を中心に重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である経営監査室及び会計監査を執行する監査法人とも連携して会社全体の職務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査等を実施しております。

経営監査室は、通常の業務執行部門とは独立した代表取締役社長直轄の部門としており、同室には、室長、専任の担当部長1名を配しております。内部監査は、監査役監査と連携し、業務監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査を中心に実施しております。

また、監査役は、役員・社員との面談、資料調査等を通じ、厳正に監査活動を行っております。

ホ．会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名	監査継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二	有限責任監査法人トーマツ	4年

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 3名

ヘ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役及び社外監査役の一部は、その他の会社の取締役等であり、広告に係る取引、番組制作協力等を行っております。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	18名 (10名)	121百万円 (5百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	3名 (2名)	17百万円 (4百万円)
計	21名 (12名)	138百万円 (9百万円)

(注) 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額(平成20年6月19日第15回株主総会決議)

取締役	126百万円
監査役	18
計	144

2. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		13	
計	14		13	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4 %
売上高基準	4.4 %
利益基準	4.1 %
利益剰余金基準	2.9 %

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719	3,697
売掛金	3 1,106	3 1,935
番組勘定	11	18
貯蔵品	7	6
前払費用	50	53
未収入金	2	45
その他	11	7
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	3,898	5,749
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	673	627
減価償却累計額	217	209
建物（純額）	1, 2 455	1, 2 418
構築物		
構築物	1,600	1,130
減価償却累計額	1,362	929
構築物（純額）	1, 2 238	1, 2 200
機械及び装置		
機械及び装置	5,002	4,366
減価償却累計額	3,764	3,524
機械及び装置（純額）	1, 2 1,237	1, 2 842
車両運搬具		
車両運搬具	-	5
減価償却累計額	-	1
車両運搬具（純額）	-	4
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	96	95
減価償却累計額	82	86
工具、器具及び備品（純額）	2 14	2 9
土地		
土地	-	1
リース資産		
リース資産	4	4
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	109	806
有形固定資産合計	2,057	2,285
無形固定資産		
電話加入権	14	14
電気通信施設利用権	28	22
ソフトウェア	2 37	47
無形固定資産合計	80	83

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43	45
関係会社株式	20	20
出資金	-	7
長期預金	200	-
敷金及び保証金	3 614	3 607
リース債権	-	13
破産更生債権等	43	42
長期前払費用	-	10
貸倒引当金	43	42
投資損失引当金	8	-
投資その他の資産合計	869	704
固定資産合計	3,008	3,072
資産合計	6,906	8,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	212	777
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
1年内返済予定の長期借入金	2 120	2 120
リース債務	0	0
未払金	398	438
未払法人税等	78	287
未払消費税等	20	38
前受金	28	16
預り金	9	20
賞与引当金	37	36
資産除去債務	-	10
その他	21	21
流動負債合計	1,127	1,967
固定負債		
社債	2 200	-
長期借入金	2 510	2 390
リース債務	1	1
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	407	452
役員退職慰労引当金	25	32
資産除去債務	51	6
固定負債合計	1,196	883
負債合計	2,324	2,851

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,335	4,835
資本剰余金		
資本準備金	-	500
資本剰余金合計	-	500
利益剰余金		
利益準備金	-	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	245	630
利益剰余金合計	245	633
株主資本合計	4,581	5,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	4,582	5,971
負債純資産合計	6,906	8,822

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	6,371	7,134
その他の収入	1,132	2,234
売上高合計	7,503	9,368
売上原価		
放送費及びその他事業費		
人件費	671	681
番組制作費	2,299	2,645
減価償却費	584	594
諸経費	1,863	2,726
売上原価合計	5,419	6,648
売上総利益	2,084	2,720
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	858	1,006
役員報酬	114	131
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
人件費	297	322
賞与引当金繰入額	10	11
退職給付費用	30	30
広告宣伝費	66	68
賃借料	127	126
業務委託料	46	53
減価償却費	20	17
貸倒引当金繰入額	1	5
諸経費	161	179
販売費及び一般管理費合計	1,741	1,960
営業利益	343	760
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	3
投資損失引当金戻入額	-	8
投資事業組合運用益	0	-
その他	3	6
営業外収益合計	8	17
営業外費用		
支払利息	13	10
社債利息	5	3
支払手数料	4	24
その他	0	1
営業外費用合計	23	39
経常利益	328	738

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	-
貸倒引当金戻入額	1	-
補助金収入	-	43
特別利益合計	2	43
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	43
減損損失	-	3 10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
特別損失合計	45	54
税引前当期純利益	285	727
法人税、住民税及び事業税	70	309
当期純利益	215	417

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,335	4,335
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	4,335	4,835
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	-	500
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	-	500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	30	245
当期変動額		
剰余金の配当	-	33
当期純利益	215	417
当期変動額合計	215	384
当期末残高	245	630
利益剰余金合計		
当期首残高	30	245
当期変動額		
剰余金の配当	-	30
当期純利益	215	417
当期変動額合計	215	387
当期末残高	245	633

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,366	4,581
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
剰余金の配当	-	30
当期純利益	215	417
当期変動額合計	215	1,387
当期末残高	4,581	5,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
純資産合計		
当期首残高	4,367	4,582
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
剰余金の配当	-	30
当期純利益	215	417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	214	1,388
当期末残高	4,582	5,971

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285	727
減価償却費	583	591
無形固定資産償却費	37	29
減損損失	-	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47	44
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	7
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	8
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	13	10
社債利息	5	3
固定資産売却損益（ は益）	1	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	43
補助金収入	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
売上債権の増減額（ は増加）	62	828
たな卸資産の増減額（ は増加）	21	6
仕入債務の増減額（ は減少）	169	597
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	18
前受金の増減額（ は減少）	78	12
その他	0	40
小計	850	1,227
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	18	14
法人税等の支払額	4	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238	869
無形固定資産の取得による支出	4	33
有形固定資産の除却による支出	-	31
有形固定資産の売却による収入	6	0
敷金及び保証金の差入による支出	0	-
その他	9	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	956

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120	120
社債の償還による支出	200	200
株式の発行による収入	-	996
配当金の支払額	-	30
その他	0	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285	778
現金及び現金同等物の期首残高	2,034	2,319
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,319	1 3,097

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 6～50年 構築物.....10～15年 機械及び装置..... 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 電気通信施設利用権 ...定額法(20年) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は建物17百万円、構築物135百万円、機械及び装置127百万円、計280百万円であります。	1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は建物8百万円、構築物15百万円、機械及び装置18百万円、土地1百万円、計43百万円であります。
2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 有形固定資産 建物 246百万円 構築物 7 機械及び装置 692 工具、器具及び備品 4 無形固定資産 ソフトウェア 7 計 958 担保付債務 1年内償還予定の社債 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 120 社債 200 長期借入金 510 計 1,030	2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 有形固定資産 建物 230百万円 構築物 6 機械及び装置 300 工具、器具及び備品 2 計 540 担保付債務 1年内償還予定の社債 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 120 長期借入金 390 計 710
3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 21百万円 固定資産 敷金及び保証金 106百万円	3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 108百万円 固定資産 敷金及び保証金 106百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 その他の収入は広告代理店事業収入他であります。	1 その他の収入は広告代理店事業収入他であります。
2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 構築物 1百万円	
	3 減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	50,000		350,000
合計	300,000	50,000		350,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加50,000株は、平成23年8月31日を払込期限とする第三者割当増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	35	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,719百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	400	現金及び現金同等物	2,319	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,697百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,697百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600	現金及び現金同等物	3,097
現金及び預金勘定	2,719百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	400												
現金及び現金同等物	2,319												
現金及び預金勘定	3,697百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600												
現金及び現金同等物	3,097												

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び増資)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末後、最長で4年3カ月であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,719	2,719	-
(2)売掛金	1,096	1,096	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	8	8	-
(4)長期預金	200	200	-
(5)敷金及び保証金	163 (うち1年内7)	119	44
(6)買掛金	212	212	-
(7)未払金	398	398	-
(8)未払法人税等	78	78	-
(9)未払消費税等	20	20	-
(10)社債	400 (うち1年内200)	401	1
(11)長期借入金	630 (うち1年内120)	645	15

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期預金

長期預金は変動金利によるものからなり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、及び(9)未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
敷金及び保証金	458

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため時価開示の対象としておりません。
なお、「関係会社株式 非上場株式」に対して、投資損失引当金を8百万円計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,718			
売掛金	1,096			
長期預金		200		
敷金及び保証金	7	27	13	115
合計	3,823	227	13	115

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,697	3,697	-
(2)売掛金	1,920	1,920	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	10	10	-
(4)敷金及び保証金	155 (うち1年内7)	120	35
(5)買掛金	777	777	-
(6)未払金	438	438	-
(7)未払法人税等	287	287	-
(8)未払消費税等	38	38	-
(9)社債	200 (うち1年内200)	200	0
(10)長期借入金	510 (うち1年内120)	522	12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等、及び(8)未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
敷金及び保証金	458

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,697			
売掛金	1,920			
敷金及び保証金	7	22	13	113
合計	5,626	22	13	113

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	7	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	7	2

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付会計実務指針34項の簡便法を適用しております。なお、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項</p> <p>1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,775百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">93,740</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> </tr> </table> <p>2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.93%</p> <p>3) 補足説明</p> <p>上記1)の差引額 7,965百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064百万円及び剰余金6,099百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	退職給付債務	407百万円	退職給付引当金	407	勤務費用	47百万円	東京都報道事業厚生年金基金掛金	47	従業員拠出額	13	退職給付費用合計	80	年金資産の額	85,775百万円	年金財政計算上の給付債務の額	93,740	差引額	7,965	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付会計実務指針34項の簡便法を適用しております。なお、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項</p> <p>1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,615百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,171</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,555</td> </tr> </table> <p>2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.03%</p> <p>3) 補足説明</p> <p>上記1)の差引額 10,555百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,258百万円及び剰余金1,703百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	退職給付債務	452百万円	退職給付引当金	452	勤務費用	49百万円	東京都報道事業厚生年金基金掛金	48	従業員拠出額	14	退職給付費用合計	83	年金資産の額	86,615百万円	年金財政計算上の給付債務の額	97,171	差引額	10,555
退職給付債務	407百万円																																				
退職給付引当金	407																																				
勤務費用	47百万円																																				
東京都報道事業厚生年金基金掛金	47																																				
従業員拠出額	13																																				
退職給付費用合計	80																																				
年金資産の額	85,775百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	93,740																																				
差引額	7,965																																				
退職給付債務	452百万円																																				
退職給付引当金	452																																				
勤務費用	49百万円																																				
東京都報道事業厚生年金基金掛金	48																																				
従業員拠出額	14																																				
退職給付費用合計	83																																				
年金資産の額	86,615百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	97,171																																				
差引額	10,555																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	165百万円	減価償却超過額	32	貸倒引当金	21	資産除去債務	20	賞与引当金	15	役員退職慰労引当金	10	投資損失引当金	3	その他	16	繰延税金資産小計	285	評価性引当額	285	繰延税金資産の合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債の合計	0	繰延税金負債の純額	0	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増減	21.3	交際費等損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	161百万円	未払事業税	22	貸倒引当金	16	賞与引当金	13	役員退職慰労引当金	11	減価償却超過額	8	資産除去債務	6	その他	8	繰延税金資産小計	249	評価性引当額	249	繰延税金資産の合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債の合計	1	繰延税金負債の純額	1
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	165百万円																																																																												
減価償却超過額	32																																																																												
貸倒引当金	21																																																																												
資産除去債務	20																																																																												
賞与引当金	15																																																																												
役員退職慰労引当金	10																																																																												
投資損失引当金	3																																																																												
その他	16																																																																												
繰延税金資産小計	285																																																																												
評価性引当額	285																																																																												
繰延税金資産の合計																																																																													
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
繰延税金負債の合計	0																																																																												
繰延税金負債の純額	0																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																												
評価性引当額の増減	21.3																																																																												
交際費等損金に算入されない項目	4.2																																																																												
住民税均等割	1.5																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	161百万円																																																																												
未払事業税	22																																																																												
貸倒引当金	16																																																																												
賞与引当金	13																																																																												
役員退職慰労引当金	11																																																																												
減価償却超過額	8																																																																												
資産除去債務	6																																																																												
その他	8																																																																												
繰延税金資産小計	249																																																																												
評価性引当額	249																																																																												
繰延税金資産の合計																																																																													
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	1																																																																												
繰延税金負債の合計	1																																																																												
繰延税金負債の純額	1																																																																												

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10百万円	
持分法を適用した場合の投資の金額	40	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1	

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、平成23年7月24日に予定されている地上アナログ放送の停波に伴い処分を予定している資産について、地上アナログ放送局の免許満了に伴う電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務に従い、設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は電波法の一部改正の効力が生じた時点から放送終了期限である平成23年7月24日までの10年1カ月、割引率は1.3%を採用しております。なお、空中線の撤去に関しては、概ね5年以内に完了する予定であります。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	50百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	51

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51百万円
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	31
その他増減額(は減少)	2
期末残高	17

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、テレビ番組の制作・放送及び広告の取扱いを中心とする「放送関連事業」、イベント事業を中心とする「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他の事業」の相対的な割合が非常に低く、重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東京都	857	放送関連事業
(株)ディーエイチシー	824	放送関連事業
(株)インターワールド	806	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	799	放送関連事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	1,803	放送関連事業
東京都	887	放送関連事業
(株)インターワールド	787	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有) 直接21.2	広告取引等社屋の賃借役員の兼任	メディアセンターの賃借料	267	敷金及び保証金	106
									前払費用	23
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費	47	流動負債その他	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は一般取引先と同等の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告宣伝代理業務 番組制作業務	(所有) 直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引	91	売掛金	20
								7	未払金	0
							施設及び管理業務の受託料	1	未収入金	0
							番組等制作委託	44	買掛金	1
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有) 直接22.2	番組制作技術業務 役員の兼任	番組制作技術業務	35	買掛金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

3. MXエンターテインメント(株)は、平成22年7月1日付でエムエックス音楽出版(株)から商号を変更しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告取引等 役員の兼任	代理店取引	540	売掛金	50
								107	未払金	9

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、「財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の取引にも該当します。

(当社取締役 唐島夏生、ジグノシステムジャパン(株)代表取締役 唐島夏生)

4. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有)直接20.0	社屋の賃借 役員の兼任	メディアセンターの賃借料 ((注)2.)	265	敷金及び保証金	106
									前払費用	23
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費 ((注)2.)	51	未払金	3
							増資の引受		133	

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

3. 増資の引受は、平成23年8月に当社が実施した1株20,000円の第三者割当増資（発行価額の総額1,000百万円）によるものであります。

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有)直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引	373	売掛金	108
								44	未払金	14
							番組等制作委託	89	買掛金	29
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有)直接22.2	番組制作技術業務 役員の兼任	番組制作技術業務	35	買掛金	3

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告取引等 役員の兼任	代理店取引	431	売掛金	32
								86	未払金	6

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、「財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の取引にも該当します。

（当社取締役 唐島夏生、ジグノシステムジャパン(株)代表取締役 唐島夏生。なお、唐島夏生は平成23年6月付でジグノシステムジャパン(株)の代表取締役を、平成24年6月付で当社取締役をそれぞれ退任しております。）

4. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 15,273.94円	1株当たり純資産額 17,060.05円
1株当たり当期純利益 716.84円	1株当たり当期純利益 1,268.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	215	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	215	417
期中平均株式数(株)	300,000	329,234

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	673	6	52 (2)	627	209	29	418
構築物	1,600	10	481 (5)	1,130	929	42	200
機械及び装置	5,002	110	746 (3)	4,366	3,524	503	842
車両運搬具	-	5	-	5	1	1	4
工具、器具及び備品	96	0	0	95	86	4	9
土地	-	1	-	1	-	-	1
リース資産	4			4	2	0	1
建設仮勘定	109	772	75	806			806
有形固定資産計	7,485	908	1,356 (10)	7,038	4,753	582	2,285
無形固定資産							
電話加入権	14			14			14
電気通信施設利用権	122			122	100	6	22
ソフトウェア	158	33		191	143	23	47
無形固定資産計	295	33		328	244	29	83
投資その他の資産							
長期前払費用	75	24	75	24	5	5	18
投資その他の資産計	75	24	75	24	5	5	18

(注) 1. 有形固定資産「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	営放システム設備改修	53百万円
建設仮勘定	東京スカイツリー送信所設備工事	706百万円

3. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物	中継局アナログ放送用設備	23百万円
構築物	中継局アナログ放送用設備	440百万円
機械及び装置	中継局アナログ放送用設備	734百万円
建設仮勘定	小仏城山中継局設備	71百万円

4. 長期前払費用の差引期末帳簿価額には、前払費用振替額8百万円が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年9月30日	400 (200)	200 (200)	0.980	無担保社債	平成24年9月28日
合計	-	400 (200)	200 (200)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120	120	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	510	390	1.86	平成28年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	1		平成26年6月4日
その他有利子負債				
合計	632	511		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	120	120	30
リース債務	0	0	-	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	9	15		9	15
貸倒引当金(固定)	43		0	1	42
投資損失引当金	8			8	-
賞与引当金	37	36	37		36
役員退職慰労引当金	25	7	-		32

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。

3. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善による取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
電波法に基づくもの	12	0	7	4
不動産賃貸借契約等に基づくもの	39	0	26	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	3,096
定期預金	600
計	3,696
合計	3,697

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディーエイチシー	475
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	182
(株)電通	170
東京都	170
その他	936
合計	1,935

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,106	9,826	8,998	1,935	82.3	56.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組制作費	6
未放送購入番組費	11
合計	18

貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	3
放送用ビデオテープ	2
合計	6

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
電波塔利用に係る敷金及び保証金等	496
メディアセンター賃借に係る敷金及び保証金	106
その他	3
合計	607

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスクガレージ	131
M Xエンターテインメント(株)	29
朝日放送(株)	29
(株)メディアプルボ	26
(株)ロコモーション	25
その他	534
合計	777

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
期末自己都合要支給額	452
合計	452

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券の5種類
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社の本店において取り扱う 設置しない 設置しない 無料 新株1枚につき1,000円の手数料及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認をうけなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第18期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
平成23年7月21日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第19期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。